

台湾海峡をめぐる動向 (2015年11月～2016年1月)

中台首脳会談の開催、台湾ダブル選挙前後の動き

松本充豊 (京都女子大学現代社会学部教授)

1. 中台首脳会談の開催

(1) 中台分断後初の首脳会談

2015年11月7日、台湾の馬英九総統は中国の習近平国家主席とシンガポールで会談した。1949年の中台分断後、66年ぶりの歴史的なイベントとなった中台首脳会談には内外から大きな注目が集まった。

首脳会談は7日午後、シンガポールのシャングリラ・ホテルで行われた。馬氏と習氏は「習先生(習さん)」、「馬先生(馬さん)」と呼び合い、会場に詰め掛けた内外のメディアを前に、フラッシュを浴びながら1分21秒間にわたり笑顔で握手を交わした。

会談には中台双方から7名ずつが参加した。中国側からは習氏のほか、王滬寧(中央政策研究室主任)、栗戰書(中央弁公庁主任)、楊潔篪(國務委員)、張志軍(國務院台湾事務弁公室主任)、丁薛祥(総書記弁公室主任)、陳元豊(国台弁副主任)の各氏、台湾側からは馬氏のほか、曾永權(総統府秘書長)、高華柱(国家安全會議秘書長)、夏立言(行政院大陸委員会主任委員)、邱坤玄(国安会諮詢委員)、蕭旭岑(総統府副秘書長)、呉美紅(陸委会副主任委員)の各氏が出席した。会談の冒頭はメディアに公開され、まずは習氏が、次に馬氏がそれぞれ5分間ずつ談話を読み上げ、その後は非公開で正式会談が約1時間にわたり行われた。会談後は、出席者全員による晩餐会が開かれた。

今回の中台首脳会談については、本誌の昨(2015)年11月号ですでに詳細な紹介がなされている(石原忠浩『台湾内政、日台関係をめぐる動向(2015年9月上旬～11月上旬)』「馬習会とその

余波、国民党総統候補の交代、蔡英文民進党主席の訪日』)。そこで本稿では、同論考との重複をできるかぎり避けつつ、後日明らかになった内容を補足しながら、首脳会談について紹介する。

(2) 「92年コンセンサス」をめぐって

内外メディアの多くが、中台双方が「『92年コンセンサス』(もしくは『一つの中国』)を確認した」と伝えたように、今回の中台首脳会談のキーワードはやはり「92年コンセンサス」だった。

習氏は会談の冒頭、「今日は特別な日だ」と述べて、今回の会談は「兩岸関係の歴史的な一頁を開いた」と強調した。習氏は、「現在、兩岸関係の発展は方向と道筋の選択に直面している」とした上で、「新たな情勢」を前にした意見として、①兩岸の共通の政治的基礎を動揺させない、②兩岸関係の平和的発展を強化・深化させる、③兩岸同胞の福祉をより増進させる、④心を一つにして中華民族の偉大なる復興を実現する、ことを表明した。

習氏が語った「兩岸の共通の政治的基礎」とは、言うまでもなく「92年コンセンサス」である。習氏は、「92年コンセンサスが重要な理由は、それが一つの中国原則を具体的に表しているからだ」と述べ、それが失われたら、「平和的発展の船は逆巻く大波に遭遇し、ひいては転覆してしまう」と強調した。一方で、「どの党派、団体であろうと、その過去の主張がどうであろうと、『92年コンセンサス』の歴史的事実を認め、その核心的意味に同意すれば、我々は喜んで交流する」とも述べた。基本的に、中国側の従来の立場を表明したものが、台湾で政権交代の現実味が増した当時の状況を思えば、「92年コンセンサス」への明確な態度

表明を行わない民進党・蔡英文候補に対する牽制であると同時に、蔡氏次第で交流の余地も残されていることを示唆する内容だったといえる。

馬氏もまた、今回の会談を「大きな歴史的意義をもつ」と評価した上で、兩岸の平和と繁栄という現状を維持するために、①『92年コンセンサス』を強固にし、平和の現状を維持する、②敵対状態を和らげ、争いのもとを平和的に処理する、③兩岸の交流を拡大し、互いに利のあるウインウインの状況を増進させる、④兩岸ホットラインを設置し、緊急を要する問題を処理する、⑤兩岸がともに協力し、中華の振興に努力する、と表明した。

馬政権はこれまで「92年コンセンサス」について、台湾内部向けに「中国」とは「中華民国」であるとする「一中各表（一つの中国、その内容は各自表明する）」を使い、主権では中国側に譲歩していないと説明してきた。今回、メディアに公開された会談の冒頭、馬氏は「海峡兩岸は1992年11月に『一つの中国』原則について、『92年コンセンサス』と略称される共通認識に達した」と述べるにとどまった。「一中各表」に触れなかったことが、会談後、台湾内部で物議を醸していた。台湾・陸委会が11月9日に公開した文書（「馬總統正式会談談話全文」）によると、馬氏は習氏の前で「一中各表」という言葉を使用し、さらに「二つの中国」、「一つの中国、一つの台湾」や「台湾独立」は「中華民国憲法が許していない」と述べている（ただし、「一つの中国」の「中国」が「中華民国」であると明言した馬氏の発言はない）。

陸委会の夏主任委員が後日明かしたところでは、どの場面で各自の立場を表明するかをめぐって中台間では会談直前まで激しい応酬が続いたという。あくまでも公開の場での表明を主張した台湾側に対し、中国側は会談後の食事会を主張して譲らなかったが、最終的には非公開の正式会談とすることで双方が折り合いをつけた。夏氏は、会議の冒頭では互いに相手の聞きたくない話は口に

しないことになったと語っている。また、首脳会談をめぐる交渉の過程で、台湾側が「中華民国に触れたい」と伝えたところ、中国側は「そちらが中華民国を言うのなら、こちらは行かない」と言っていたが、会談では習氏は馬氏の発言を実務的に受け止めていたという。

（3）その他の会談の内容

夏氏が11月9日に立法院で行った説明によると、「中台物品貿易協定」や中国・海峡兩岸關係協会（海協会）と台湾・海峡交流基金会（海基会）の出先機関の相互設置問題について、習氏は「早急に協議し、一日も早く合意すべきだ」と述べ、台湾のAIIB参加を歓迎したという。また、国台弁と陸委会の間でのホットライン開設にも同意し、馬氏が会談の中で提起した、専門学校を卒業した中国人学生を台湾の大学に編入させる問題（「専升本」）を重点的に検討するよう国台弁に指示した。習氏はまた、台湾の国際活動への参加に対する考え方や受け止め方は理解しており、問題の解決を重視していると強調したが、ミサイルの配備については「台湾に向けられたものではない」と説明したという。

夏氏が後日明らかにした話では、中国側は今回の会談で南シナ海問題を持ち出した。習氏は会談の中で「皆が一致協力して、祖先から受け継いだ財産を守らねばならない」と語り、南シナ海問題での連携を台湾側に何度か呼びかけた。中国側は会談後の晩餐会でもこの話題を持ち出したが、「協力の余地は存在しない」との台湾側の明確な立場は変わらず、この話題はすぐに終わったという。

一方、陸委会が公開した文書では、習氏が呼びかけていた抗日戦争（日中戦争）の歴史資料の共同利用や歴史書の共同編纂について、馬氏が「対等と互惠、档案の公開、タブーを設けない、自由な研究」の原則の下で「民間での協力を進めたい」と答えていたことが明らかになった。

2. 中台双方が情報員を釈放

台湾・国防部は昨年11月30日、中台双方が10月にスパイ容疑で身柄を拘束していた相手側の情報員をそれぞれ釈放していたことを明らかにした。中国側が釈放したのは、2006年に拘束された台湾人の上将（大佐に相当）2人である。スパイ容疑で中国側が拘束中の台湾側の情報員は約100人で、その中でも上将という階級は最高クラスだという。他方、台湾側が釈放したのは、1999年に拘束された香港人の少校（少佐に相当）1人で、当時台湾側の情報機関に勤務していたところを中国側に情報を漏洩したとして拘束された。台湾の総統府は声明で、今回の釈放は中台首脳会談の開催前に双方が示した「善意」に基づく成果であると強調した。

3. 米国政府、台湾への武器売却を決定

米国政府は昨年12月16日（現地時間）、台湾に総額18億3000万米ドル相当の武器売却を行う方針を決めたと発表した。米国から台湾への武器売却は、2011年9月以来で4年ぶりとなる。米国海軍で退役となったフリゲート艦2隻や対戦車ミサイル、携帯式地对空ミサイル、水陸両用車両、艦船用戦術情報共有システムなどが供与されるが、台湾が求めていたF16戦闘機など新型兵器は含まれていない。記者会見したアーネスト大統領報道官は、武器供与の目的を「台湾が十分な自衛能力を維持するのを支援するため」と説明した。同時に、「米国による『一つの中国』政策への長年の取り組みに変更はない」と述べ、「中国と台湾の緊張緩和を支援する」と表明した。

馬英九総統は17日、米国政府の決定は「兩岸の平和や安定に役立つ」と歓迎する声明を発表した。米国の武器売却決定は馬政権下では今回が4回目となる。過去2回と比べると小規模とはいえ、今回を含めた累計額は李登輝政権期や陳水扁政権期

のそれを上回り、200億ドルを超えた。外交部は16日、「台米関係が最良の状態にあることを示した」との声明を発表し、国防部も同日の声明で「我が国の防衛力を強化し、兩岸交流への信頼が高まる」と評価した。

他方、中国政府は米国に強く抗議した。外交部の鄭沢光副部長は16日、在中国米国大使館の臨時大使を呼び出し、「中国の主権と安全保障に対する重大な侵害である」と強く批判し、台湾に武器輸出する企業に対する制裁実施を決めたことを伝えた。国台弁の馬曉光報道官も同日、「台湾側が兩岸関係の平和と発展という良好な局面を大切にすることを希望する」と述べた。

4. 台湾住民による「个体戸」開設の規制緩和

中国・国台弁は昨年12月16日、台湾の基層住民と若者の中国大陸での起業を支援するため、2016年1月1日より台湾住民による「个体工商戸（个体戸）」の開設への規制を緩和すると発表した。ちょうど4年前、前回の総統選挙の直前に台湾住民による个体戸の開設が解禁されたが（本誌2012年2月号参照）、今回もまた選挙前に規制が緩和されることになった。

規制緩和の柱は3つである。第1に、対象地域の増加で、これまでの9つの省・市（北京市、上海市、広東省、福建省、江蘇省、浙江省、湖北省、四川省、重慶市）に17の省・自治区・直轄市が加わり、合計26に増加する。第2に、対象業種の拡大で、新たに広告、梱包、アパレル、家庭用品や文具の量販などが加わり24業種となる。第3に、経営条件の緩和で、従業員数10人以下、営業面積500平方メートル以下という規制が撤廃される。2015年11月現在、台湾住民が設立した个体戸は3500件あまりに達しているという。

5. 中台間でホットライン開設

台湾・陸委会は昨年12月30日、夏立言主任委

員と中国・国台弁の張志軍主任を結ぶホットラインが正式に開通し、双方が言葉を交わしたと発表した。中台間のホットライン設置は昨年11月の中台首脳会談での合意事項だった。夏氏は張氏と互いに新年を祝いあったほか、「中台物品貿易協定」をめぐる協議や海協会と海基会の出先機関の相互設置問題について話し合ったが、台湾での中国人旅行客のトランジット問題には触れるにとどまった。夏氏は、ホットライン開通により重大で緊急の課題について双方の対話がよりスムーズになるよう期待すると語ったという。

6. 中国人旅行客の台湾でのトランジット、一部解禁

中国・国台弁は2016年1月5日、台湾での中国人旅行客のトランジットについて、南昌市（江西省）、昆明市（雲南省）、重慶市の3都市からの旅行客を対象に、台湾桃園国際空港での乗り継ぎを試験的に解禁すると発表した。これにより、中国人旅行客は3都市を経由して台湾に向かえば、台湾で乗り継いで第三地に向かうことが可能となる。パスポート、航空券、乗り継ぎ用の搭乗券が必要だが、通常中国人旅行客が訪台時に必要となる中国側が発給する「大陸居民往来台湾通行証」と台湾側が発給する「中華民國台湾地区入出境許可証」（入台証）は不要である。

台湾・陸委会は同日、トランジットが一定期間の試行の後、速やかに全面解禁となることに期待感を示した。全面解禁となれば、台湾の航空業界には100億元のビジネスチャンスが見込まれるとの試算もあり、台湾の航空各社は今回の措置を歓迎している。国台弁の馬曉光報道官は1月27日の本年最初の定例記者会見で、「対象都市の拡大については、第1段階の試験的実施の状況と、『兩岸関係の発展の大環境』を見て判断する」と述べた。

国台弁は「兩岸指導者の会談の成果を実現する

ため」としているが、中台間のホットラインに続き、懸案だったトランジットの問題にも進展が見られた（補記：トランジットは本年2月1日から解禁された）。また、馬総統が首脳会談で提起した「専升本」の問題でも、中国側は対象地域を2013年から試験的に実施していた広東、福建の2省から、北京、上海、江蘇、浙江、遼寧と湖北の6省市にも拡大させることを決定し、これに伴い台湾側の中国人留学生の受入枠も1000名から1500名に拡大されることになった。

7. 馬英九総統の元旦祝辞

馬英九総統は2016年1月1日、建国記念日と新年を祝う式典に出席し、総統として最後となる元旦祝辞を述べた。ここでは、中台関係について触れた部分を紹介しておく。

馬氏は、任期8年間の中台関係における重要な成果について述べた「兩岸の架け橋、平和の永続」という部分で、「92年コンセンサス、『一つの中国』の内容は各自表明する」を基礎として兩岸の平和的発展が推進され、中台間に十分な相互信頼があったからこそ、首脳会談の実現という突破口が開かれたと強調した。また、同会談が「兩岸の大きな架け橋」となり、双方の指導者が同じテーブルについて話し合う新たなモデルになったと語った。そして、馬氏は「未来の指導者もこれに倣って兩岸の平和と繁栄の現状を継続していくことができる」と述べ、そうした成果を「次の指導者も心から大切にし、私の苦心を無にしないで欲しい」と訴えた。

その後、馬氏は中華民國の将来に大きな期待を寄せつつも、「いくつか心配なことがある」として3つの事柄を呼びかけた。そのうち「台湾の団結、兩岸の平和」という部分で、馬氏は「未来の政権の兩岸政策が、これまで7年間実践して証明された実務的で効果的な正確な方向性を継続して欲しい」と訴えた。さらに、某総統候補を暗に批判す

るかの如く、「『現状維持』と憲法の遵守を言いながら、一方で中華民国憲法に合致する『92年コンセンサス』を受け入れようとする矛盾した態度は、現実を見ていないどころか、現状に対する『挑戦』であり、外部から『挑発』とも受け取られかねない」と指摘した。そして、「『92年コンセンサス』はすでに『兩岸コンセンサス』だ」として、「次の政権が知恵を絞り、慎重に対処し、台湾の人々を再び混乱や恐怖に直面させることのないよう切に願っている」と述べた。

8. 中国側の新年祝辞

中国の習近平国家主席は昨年12月31日、全国政治協商会議全国委員会の新年茶話会での祝辞の中で、この一年を振り返りながら、「我々は兩岸関係を積極的に推進し、兩岸指導者の会談を実現し、兩岸関係の歴史的な一頁を開いた」と強調した。同日発表された国民に向けた新年祝辞でも、「私と馬英九氏はシンガポールで会談し、66年の時空を超えた握手を実現し、兩岸関係の平和的発展が兩岸同胞の共通の願いであることを表明した」と語った。

国台弁・張志軍主任も同日、台湾の人々に向けた新年祝辞を発表した。張主任は、この一年は4つの点で重要な一年だったと振り返り、最初に「兩岸の政治交流が歴史的な成果を上げた重要な一年だった」として、中台首脳会談に言及した。続いて、兩岸同胞が手を携えてともに進んだ重要な一年、兩岸の交流と協力が実り多い成果を上げた一年、そして兩岸の交流メカニズムの構築が継続的に進んだ一年だったと語った。

さらに、張主任は2016年を展望して、「台湾海峡の情勢には複雑な変化が生じ、兩岸関係は新たな挑戦に直面する」とした上で、「兩岸関係が平和的発展という情勢を引き続き維持し、平和的発展の成果が失われることのないよう切に望んでいる」と述べた。そして、新たな年には、「92年コン

センサス」という共通の政治的基礎を堅持し、兩岸関係の平和的発展という正確な方向を努力して保たねばならない、兩岸関係の平和的発展の成果を心から大切にしなければならない、これまでどおり兩岸同胞の福祉を増進させねばならない、と強調した。最後に、首脳会談での習氏の言葉を引用して「兩岸関係の平和的発展の功績は現在打ち立てられるものだが、それが生み出す利益は永遠である」と指摘した上で、台湾海峡が平和と発展を維持し、兩岸関係が安定して発展することを心から祈っていると述べた。

習氏、張氏ともに中台首脳会談の開催そのものの意義を強調した一方で、「92年コンセンサス」という政治的基礎が失われた場合については、いずれも言及しなかったことは注目に値しよう。

9. 台湾総統選挙、蔡英文氏が当選

(1) 蔡氏の発言

本年1月16日に投開票が行われた台湾ダブル選挙（総統選挙・立法委員選挙）は、蔡英文候補の圧勝、民進党が立法院で初の過半数獲得という歴史的な結果に終わった。政権交代が確定したことで、中台関係では不確実性が高まるのは避けられないとの見方から、今後の中台関係の行方に内外から大きな関心が集まっている。同日夜、当選が確定となった蔡氏は、中台関係の安定維持に向けた自らの決意と姿勢を改めて内外に示した。

蔡氏は、副総統候補の陳建仁氏、全国競選総部主任委員の陳菊氏（高雄市長）、党秘書長の吳釗燮氏らを率いて国際記者会見を行った。蔡氏の後ろにあったブルーの壁には、国際記者会見の白抜き文字のほか、「中華民国」の国旗（青天白日滿地紅旗）と民進党の党旗の2つの旗が並べて描かれていた。

蔡氏は冒頭の演説で、「今回の選挙で、一致した、予測可能で、持続可能な兩岸関係を打ち立てることを、私は何度も約束をしてきた」と述べた上で、

「新政権誕生後は、中華民国の現行の憲政体制、兩岸の協議と交流の成果、および民主主義の原則と広範な民意を基礎に、兩岸関係を推進する。私は党派を超えた立場を維持し、台湾の最新の民意と最大のコンセンサスに基づき、海峡兩岸関係の平和で安定した現状の確保に力を尽くし、台湾人民の最大の利益と幸福を創り出す」と再度宣言した。さらに、「兩岸ともに最大の努力を尽くす責任がある」と強調し、「対等で尊厳のある、双方がともに受け入れられる道を追求め、挑発することも予想外のこともしない」と述べる一方、台湾に対する「如何なる圧力も兩岸関係の安定を損なうものだ」と中国側を牽制した。

また、勝利演説では、選挙本部前に集まった大勢の支持者を前に「台湾海峡の安全と兩岸関係の平和と安定は、誰もが期待するものであり、兩岸がともに努力すべきことである」、「『現状維持』は、私が台湾の人々と国際社会に対して約束したことだ。私は言ったことは必ず成し遂げる。私は皆さんに保証する。将来兩岸関係に取り組む際には、意思疎通を図り、挑発も予想外のこともしない」と述べた。

(2) 中国の反応、米国の対応

中国・国台弁は16日夜、「我々の対台湾政策の方針は一貫しており、明確であり、台湾地区の選挙の結果に左右されない」とし、「兩岸が一つの中国に属すると見なすすべての政党、団体との交流を強めていきたい」との談話を発表した。また、新華社は「我々は早くから台湾の選挙には介入しないと表明している、我々が関心を持っているのは兩岸関係だ」との国台弁報道官の発言を伝えた。

中台関係の安定を強く望む米国政府は選挙直前に早々と、選挙後には特使を中台双方に派遣すると表明していた。1月18日にはバーンズ前国務副長官が訪台し、民進党本部を訪れて蔡英文主席や吳釗燮秘書長と会談し、米国のメッセージを伝

えた。この直後、吳氏が渡米し、米国側の次期政権に対する懸念の払拭に努めた。吳氏は19日、ワシントンのシンクタンクで講演し、「台湾と大陸が互いに受け入れられる交流の道を探る」と述べて、次期政権が中国を挑発することはないと強調した。また、「兩岸関係は今回の選挙の焦点ではなかった」として、「選挙の結果を大陸（中国）の挫折と解釈するのは正しくない」と述べた。吳氏は米国滞在中、ホワイトハウスや国務省の高官と非公式に会見し、次期政権の対中政策を説明したと報じられている。

1月21日にはブリンケン国務副長官が訪中した。ブリンケン氏は外交部の張業遂副部長と北朝鮮問題で意見を交わした後、国台弁の張志軍主任との会談を行った。張主任は、ブリンケン氏に対して「現在台湾島内の情勢の変化により兩岸関係の発展には不確実性が増し、台湾海峡の平和と安定は挑戦に直面している」と語り、中国側の今後の対台湾政策を米国側に伝えたという。こうした動きから、中台双方が無用な対立を避けるため、米国を事実上の仲介役として対話を模索していると指摘する報道もある。

10. 周子瑜さんの謝罪事件

台湾ダブル選挙のまさに前夜（1月15日）、韓国で活躍する16歳の台湾出身のアイドル・周子瑜さんが、テレビで中華民国の国旗を振って「私は台湾人です」と語ったことで謝罪させられるという事件が起こった。

周さんは韓国のアイドルグループ「TWICE」のメンバーとしてデビューした。昨秋、グループの宣伝で、他のメンバーと一緒にベッドの上で韓国と中華民国の国旗を振るシーンが韓国や台湾のテレビで流れたところ、台湾出身の黄安というタレントが「微博」（中国版 Twitter）で「台湾独立を支援している」などと批判、中国ではネット上で大騒ぎとなる事態になった。グループの中国での

活動が停止に追い込まれたことから、韓国の所属事務所である JYP が 1 月 15 日夜、YouTube と微博に周さんの謝罪映像をアップした。

謝罪映像は誰が見ても衝撃的と言えるものだった。周さんは乱れた髪でカメラの前に立ち、憔悴し切った表情で謝罪文を読み上げた。「中国はただ一つだけです。海峡の兩岸は一体です。私は自分が中国人であることに誇りを感じています。一人の中国人として外国で活動している時、間違った行動により兩岸のネットユーザーの感情を傷つけました。とても申し訳なく感じています」と謝罪して、最後に深々と頭を下げた。

今回の謝罪映像の公開は、中国市場からの締め出しを恐れた事務所側の判断によるもので、中国政府が直接関与したものとは考えにくい。この件で厳正な立場を表明した台湾・陸委会に対し、「民間行為だ」というのが中国・国台弁の回答だった。しかし、台湾の人々がこの謝罪映像をどう受け止めたのかが、最も重要な点である。16 歳の少女が国旗を振った程度で、中国のネットユーザーに激しく非難され、謝罪させられたとなれば、中国側はやはり「中華民国」の存在など認めていないのだと解釈したかもしれない。それ以上に、多くの台湾の人々が「台湾人が自分のことを台湾人と言って、何が悪いのか」と憤りを覚えたはずだ。彼女が強要され謝罪する姿、そして彼女の謝罪の言葉は、台湾人の尊厳を傷つけるもの以外の何ものでもなかった、と考えられる。

周さんの謝罪映像は台湾では 15 日夜から一晩中、メディアで報じられ、若者の間では SNS を通じてあっという間に拡散したという。翌日の選挙への影響も指摘される今回の事件だが、中台関係の根底に横たわる本質的な問題を浮かび上がらせたのではなからうか。

11. 中国・中央テレビ、軍事演習の様相伝える

中国・中央テレビは 1 月 20 日、中国人民解放軍

第 31 集団軍が福建省沿岸で実弾射撃を伴う大規模な上陸作戦演習を行ったというニュースを伝えた。長距離ミサイル部隊、自走榴弾砲部隊、水陸両用戦車部隊、ヘリコプター部隊などの参加する様相が映像で流れたが、演習が行われた具体的な日時と場所は明らかにされなかった。

第 31 集団軍は、福建省廈門市に本拠を置く南京軍区直属の部隊で、福建省東山県でしばしば上陸作戦の演習を行っている。政権交代が確定したダブル選挙直後というタイミングから、台湾独立派への威嚇であるとの声や、中国の軍事改革との関連性を指摘する見解など、同報道をめぐり様々な憶測が伝えられた。台湾・国防部は、中国側が台湾海峡で最近実施した軍事演習は小規模な冬季演習のみで、当該映像も昨年実施された演習の寄せ集めであると判明したとして、今回の報道は事実ではないとの認識を示した。

12. 中国からの旅行客、激減か？

台湾各紙は 1 月 22 日、台湾を訪れる中国人旅行客のツアーが 3 月から激減する可能性があることを伝えた。台湾の海峡兩岸観光旅遊協会（台旅会）によると、ダブル選挙後の週明けから、台湾の観光業者には中国の業者から、3 月 20 日以降、台湾への団体旅行客の数が 3 分の 1 に減るとの連絡が相次いだという。

台旅会の話では、本年 3 月以降、中国人ツアー客が現在の 3 分の 1 まで大幅に減少する可能性がある。個人旅行客への影響も懸念され、北京市、上海市、広州市と廈門市を残して、その他の個人旅行が試験的に認められている都市では割当人数が取消される可能性もある。こうした緊縮措置はまずは 6 月 30 日まで続くと見られている。現在、台湾を訪れる外国人旅行客のうち約 45% が中国人である。中国人旅行客の数が急激に落ち込むと、台湾経済にとっては深刻な打撃となる。航空業界、ホテル業界やバス業界をはじめ、小売店、

レストランなど多くの業界への影響が予想される。中国人ツアー客は政治的リスクが大きいとして、日本や韓国からのツアー客にターゲットを切り替える業者も現れ始めているという。

国台弁の馬暁光報道官は27日、「中国側はこれまで一切人数枠を設定したことがない、受入人数は台湾側が一方的に決めたものだ」と強調した上で、「訪台観光客数の変化は市場行為であり、旅行社と旅行者の意思によって決まるものだ」と認識を示した。今後については、「兩岸関係の情勢と旅行市場のニーズ等を踏まえて、状況を見ながら適宜処理する」と述べた。

一方、台湾では26日、民進党が関連業界や観光局の関係者を集めて対応を協議したと伝えられている。アセアン10カ国を対象としたビザの免除、観光局の格上げが決まったほか、既存のパイプを通じて中国側と積極的に協議を続けていくことや、ビザ免除やトランジット客に数日間のビザなし入境を認めるなど新たな市場の開拓が議論されたという。

13. 蔡英文氏の中台関係に関する見解

(1) 蔡氏の見解

1月21日付の『自由時報』は、蔡英文氏が選挙後初となるインタビュー（20日実施）で中台関係について語った内容を伝えた。インタビューの詳細な内容は同日、蔡氏の事務所からプレスリリースで公表された。

蔡氏は、「総統選挙の結果は自分が主張する『現状維持』が台湾の主流民意であることを示した」との認識を示し、「台湾海峡の平和と兩岸関係の安定と発展は、(中台)双方の共通の期待だが、それは一方の責任ではなく、兩岸がともに努力して、一致した、予測可能な、持続可能な兩岸関係を確立しなければならない」と強調した。

また、蔡氏は「1992年、兩岸の两会（台湾・海基会、中国・海協会）は相互理解と小異を残して

大同につくとの政治思考に基づき意志疎通と協議を行い、いくつかの共通の認知と了解を得たが、私はこの歴史的事実を理解し尊重する。1992年以降20数年来の双方の交流、協議の蓄積の上に形成された現状と成果を、兩岸はともに大切に維持して、この基本的な事実と既存の政治的基礎の上に、兩岸関係の平和的な安定と発展を引き続き推進しなければならないと考えている」と述べた。

発言中にある「既存の政治的基礎」については、①1992年に兩岸の两会が会談した歴史的事実、および小異を残して大同につくとの双方の共通理解、②中華民国の現行の憲政体制、③兩岸の過去20年余りにわたる協議と交流の成果、④台湾の民主主義の原則と普遍的な民意、が鍵となる要素だと説明した。

蔡氏は、「台湾は民主社会であり、民意と民主は政府が兩岸政策を処理する際の2つの大きな柱である」とした上で、「民進党は広範な民意に依拠し、民主主義の原則に従い、台湾人民の未来に対する選択権を確保することを堅持する。これが新政権と馬英九政権との最大の違いだ」と強調した。

(2) 中国の反応

同報道を受けて、中国・国台弁の馬暁光報道官は同日夜、「我々は関連の報道に注意を払っている」との談話を発表した。馬報道官は「『92年コンセンサス』という政治的基礎を守ってこそ、兩岸関係は安定し進展することができる」と述べるにとどめ、蔡氏の発言を歓迎もせず、また否定もせず、蔡氏との対話の余地があることを示唆した。なお、27日の定例記者会見では、馬報道官は同じ発言を繰り返すとともに、「『92年コンセンサス』は兩岸関係の平和的発展の政治的基礎であり、兩岸が一つの中国に属することがその核心的意味だ」と改めて強調した。

蔡氏は選挙直前、当選後すぐさま中国との意思疎通を行う意向を表明していた。選挙後には、選

挙期間中、中国は極めて抑制的で、そうした「善意」をよく理解できたと語るなど、中国側に対話に向けた積極的な姿勢をアピールしている。他方、中国側の公式見解に大きな変化はないが、蔡氏との対話の余地を示唆するものとなっている。蔡氏・民進党と中国側との間では、すでに水面下の交渉が始まっているのではなかろうか。今回の蔡氏の発言をめぐる動きから、中台双方がメディアを通じて直接対話の条件を表明し始めたと捉える報道もある。軍事演習の報道や中国人旅行客が激減するとの情報が伝わったのは、そのタイミングから蔡氏に対する牽制とも受け取れる。

いずれにせよ、次期政権が発足する本年5月20日、蔡氏が対中政策を表明する総統就任演説に注目が集まることになる。この時まで「一つの中国」をめぐる中台双方で折り合いのつく「落としどころ」が見出せるかどうか、最大の焦点となる。

14. 国台弁・龔清概副主任が重大な規律違反

中国共産党の風紀取り締まりを担う党中央規律検査委員会（中紀委）は1月19日夕刻、党中央台湾工作弁公室（中台弁）・国務院台湾事務弁公室（国台弁）の龔清概副主任が重大な規律違反の疑いで現在調査中であると公式ウェブサイトで公表した。その直後、国台弁は同ウェブサイトを通じて「中央の決定を断固支持する」と発表した。

中紀委は昨年春、中台弁（国台弁）を調査対象に定め、6月末から2カ月間の調査を実施した。10月に発表した調査結果では、対台湾工作で規律・規則違反が頻発していると指摘し、「いくつかの指導幹部の問題を指摘する手がかりを得た」ことを明らかにした（本誌2015年11月号参照）。

龔氏は1968年生まれ、福建省の出身で、同地でキャリアを積み上げた人物である。2007年に南平市長に就任、2010年からは福建省平潭総合実験区管理委員会主任を務め、台湾の企業家との豊富

な人脈を持つことが評価され、2013年に国台弁副主任に抜擢されたという。龔氏は国台弁で唯一の閩南語の使い手として知られ、2014年8月には同年秋に中国・北京で開催予定のアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の招待状を携えて訪台している（本誌2015年2月号参照）。

龔氏の具体的な嫌疑の内容は不明だが、中紀委が昨年10月に福建省の蘇樹林省長を重大な規律違反で調査中と発表していることから、龔氏のケースも平潭総合実験区の土地開発をめぐるものとの見方が強い。また、習近平氏の対台湾工作部門に対する不満を裏付けるものとの説もある。

国台弁の張志軍主任は、本件は「習近平同志を総書記とする党中央が全面的に嚴重な態度で党を治め、党風廉政建設と反腐败闘争を深く推進しようとする強い決意と意志の表れである」との認識を示し、「必ずや教訓を深く受け止め、もって戒めとし、高いレベルで自らを律し、巡視と整理・改革を着実に実施し、党風廉政建設と反腐败闘争を断固推進する」と表明した。

15. 馬総統、南沙諸島の太平島を訪問

馬英九総統は1月28日、「中華民国」（台湾）が実効支配する南シナ海にある南沙（スプラトリー）諸島の太平島を訪問した。米国の在外公館に相当する米国在台協会（AIT）は、総統府が訪問予定を明らかにした27日、「失望した。南シナ海の平和と紛争解決の助けにならない」と厳しい談話を発表した。馬氏は昨年12月にも訪問を計画していたが、南沙諸島の領有権問題をめぐる「中台連携」を懸念した米国が反対したため、見送った経緯がある。今回、馬氏は米国が強い不快感を示す中、訪問を強行した。

馬氏は次期総統の民進党・蔡英文主席に同党関係者の同行を求めたが、蔡氏は応じなかった。蔡氏は29日、その対応を「体制を尊重したもの」と説明し、民進党は「南シナ海での主権を堅持し、

平和的方法で争いを解決すべきだ」とコメントした。

太平島は広さ約0.5平方キロメートル、自然の島としては南沙諸島で最大の島である。中華人民共和国(中国)、ベトナム、フィリピンも同島の領有権を主張しているが、「中華民国」は約150人を常駐させて実効支配している。馬氏は井戸や診療所、農場を視察した後、「歴史的、地理的、国際法的に南沙、西沙、中沙、東沙諸島と周辺海域は中華民国の固有の領土と海域である」と「中華民国」の主権を強調した上で、関係諸国の対話による争議の解決と南シナ海の共同開発を柱とする「南シナ海平和イニシアチブ」を改めて呼びかける談話を発表した。台北に戻った馬氏は記者会見を開き、今回の訪問を「平和を推進するためのもの」と強調した。

馬氏の太平島訪問に対して、ベトナムとフィリピンは強く抗議した。フィリピンの外務省報道官は「関係国は南シナ海の緊張を高めかねない行動を自制すべきだ」との声明を発表した。ベトナムの外務省報道官も同日、「ベトナムは南沙諸島に法的、歴史的な主権を持つ」との声明を発表し、今回の訪問を「重大な主権侵害である」として「強く抗議し、緊張を高める行為を繰り返さないよう求める」と述べた。

一方、中国は歓迎する姿勢を示した。国台弁の馬曉光報道官は27日、「中国は南シナ海に対して争う余地のない主権を有している。国家の主権と領土を守り、中華民族全体の利益を守ることは兩岸同胞の共通の責任であり、義務だ」と述べた。

馬氏はなぜ米国の反対を押し切ってまで、太平島を訪問したのだろうか。実は陳水扁前総統も退

任間近の2008年2月、太平島を訪問して主権をアピールしている。今回のケースはこれに類似することから、任期が残りわずかとなった馬氏が米国の反対よりも自らの歴史的功績を優先したと指摘する見方が少なくない。それでは、馬氏が米国の懸念する「中台連携」に踏み切ったのかとさえ言えば、陸委会の夏主任委員が明かした中台首脳会談でのやり取りを額面どおり受け取るなら、そうとも言えそうにない。

馬氏の最大の狙いは、南シナ海問題での「中華民国」(台湾)の存在と発言力を関係諸国にアピールすることにあつたと考えられる。馬氏が記者会見で語ったように、フィリピン政府が2013年1月にハーグの常設仲裁裁判所に中華人民共和国(中国)との仲裁手続きを申し立てた判断が、本年中にも下される可能性がある。フィリピン政府は昨年11月下旬、同裁判所で太平島を「島」(island)ではなく領海を設定できない「岩礁」(rock)であると主張しており、台湾・外交部は、馬氏は今回の訪問で「太平島は島である」と訴えようとしたと説明している。そして何よりも、フィリピンが申し立てたのは中国との仲裁案であり、「中華民国」(台湾)を相手にしたものではない。要するに、「中華民国」(台湾)が主張する排他的経済水域や大陸棚の合法的な権益に関わる極めて重要な判断が、国際社会において台湾抜きで決まろうとしているのである。馬氏の太平島訪問は、単に個人的評価を求めた結果ではなく、米中対立という大枠の中で展開する南シナ海問題において、台湾の存在感と発言力を高めたいとの思いを反映した行動だったのではなかろうか。